

平成20年度 施策評価表

施策コード 0001

施策名	人権・男女平等	担当部	総務部
		担当課	人権推進課

施策意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
現状と課題	日本国憲法には法の下での平等が定められており、すべての人の人権が保障され男女の差別なく個々の能力を生かし共に力を合わせて、社会生活や家庭生活を営むことができる社会が求められているが、同和問題や性別による役割分業、雇用における男女間の処遇の違いなどにより、生き難さを感じている人が少なくない。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 審議会等の女性委員の割合 (女性委員数÷審議会等委員数)	予定	%	23.60	23.70	24.40	25.00
	実績	%	22.60	22.15	22.46	
成果指標2 差別があると感じていない区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	63.30	63.40	63.70	64.00
	実績	%	54.80	57.30	53.00	
成果指標3 男女共同参画が進んでいると思う区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	49.70	49.90	50.40	51.00
	実績	%	46.30	44.50	53.50	

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>経済状況や非正規労働者の増加、労働時間の高止まりなどを背景に、男女共同参画が進んでいると思う区民の割合は平成18年度まで低下傾向にあったが、平成19年で若干改善した。</p> <p>男女の地位の平等感については、内閣府の実施した「男女共同参画社会に関する世論調査(平成19年8月)」においても、男性のほうが優遇されていると答える人の割合は、平成7年と平成19年の比較で、75.6%から73.9%と1.7%しか減少しておらず、男女平等が大きく進んでいる状況ではない。</p> <p>また、葛飾区の審議会等の女性委員の割合の目標30%も達成していない。</p> <p>人権啓発については、「人権啓発及び人権教育の推進に関する法律」で、男女共同参画社会の形成の促進については、「男女共同参画社会基本法」において、施策の実施が地方公共団体の責務と位置づけられている。すべての人々の人権が尊重される地域社会づくりに、今後も、粘り強く取り組んでいく必要がある。</p> <p>各種講座(人権・男女平等)については、開催時期、時間、内容などを工夫しながら実施しているが、自己啓発に参加する時間的余裕のない社会状況を背景に、講座等の受講率は向上していない。</p> <p>相談事業の相談件数は、横ばい状態である。</p> <p>一方、男女平等推進センター図書資料室の貸し出し数は増加の傾向にある。</p> <p>男女平等推進センターの稼働率、利用人数は漸減している。</p> <p>様々な人権と男女平等を推進する事業を整理統合して実施することにより、より効率的効果的な啓発を行う。講座・講演会による啓発から、啓発紙による啓発に経営資源の配分の重点をシフトする。</p> <p>また、ワークライフバランスの推進のための事業を実施する。</p>
---	---

改善・改革の方向性	<p>前期実施計画では、男女平等を進めるための事業を中心としていたが、同和対策事業の一般施策化を踏まえ、中期実施計画では、人権・男女平等事業として計画する。</p> <p>普及啓発事業については、講座・講演会の実施を縮小し、より広く啓発できる、啓発紙の発行を充実する。また、男女共同参画普及・促進事業については、企業の男女共同参画の取組を実質的に支援できる施策を実施、充実していく。</p> <p>また、配偶者暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV法)の改正(平成20年1月11日施行)により、区市町村の機能の充実に要請されており、DV関連施策の充実を図る。</p>
-----------	--

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 03120000

施 策 0001

総務部 人権課

人権・男女平等

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		2,491	2,656	2,656	
		都道府県支出金	(2)		1,413	1,420	2,821	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		7,243	6,981	6,431	
		一般財源	(5)		122,796	117,039	133,276	
	直接費	事業費	(6)		78,897	89,346	107,933	
	職員人件費	人件費	(7)		44,544	32,230	30,240	
		再雇用職員分	(8)		0	0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		5.12	3.70	3.60	
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.12	3.70	3.60	
	調整額	間接費	(12)		10,502	6,520	7,011	
		(加算)減価償却費	(13)		10,240	24,827	24,827	
		(加算)金利	(14)		8,572	6,375	4,037	
		(加算)退職給与引当	(15)		4,608	2,590	3,240	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		23,420	33,792	32,104		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		157,363	161,888	177,288		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	1,308	2,656	2,656		
		都道府県支出金	(21)	1,409	1,535	1,186		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	6,296	7,043	7,149		
		一般財源	(24)	111,434	117,884	110,746		
	直接費	事業費	(25)	75,877	75,567	81,732		
	職員人件費	人件費	(26)	34,196	43,326	32,290		
		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	4.12	5.22	3.90		
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.12	5.22	3.90		
	調整額	間接費	(31)	10,374	10,225	7,715		
		(加算)減価償却費	(32)	25,343	25,343	24,827		
		(加算)金利	(33)	10,634	8,572	6,375		
		(加算)退職給与引当	(34)	3,708	3,654	2,660		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	39,685	37,569	33,862			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	160,132	166,687	155,599			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	人権・男女平等	担当部	総務部
		担当課	人権推進課
		トータルコスト	155,599

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
000101	各種講座(人権・男女平等)	成果指標1	%	71.30	83.00	18,852	12.12%	A	B
		成果指標2	%	78.48	81.00				
000102	パルフォーラム・パルフェスタ	成果指標1	%	78.49	81.00	2,250	1.45%	A	B
		成果指標2	団体	29.00	40.00				
000103	啓発紙等発行(人権・男女平等)	成果指標1	%	22.95	30.00	2,714	1.74%	A	B
		成果指標2							
000104	図書資料室運営	成果指標1	冊	4,965.00	4,500.00	2,150	1.38%	B	B
		成果指標2							
000105	男女平等推進センター登録団体育成	成果指標1	件	4,561.00	5,000.00	1,105	0.71%	B	B
		成果指標2	団体	0.00	1.00				
000106	相談事業(女性の自立支援等)	成果指標1	%	67.44	80.00	10,983	7.06%	B	B
		成果指標2							
000107	男女平等推進センター等維持管理	成果指標1	%	52.03	70.00	102,448	65.84%	B	B
		成果指標2	%	-	75.00				
000108	男女平等推進審議会等運営	成果指標1	%	22.46	30.00	1,430	0.92%	B	B
		成果指標2	回	1.00	0.00				
000110	女性相談	成果指標1	%	99.19	99.80	9,100	5.85%	A	B
		成果指標2							
000112	男女共同参画普及・促進事業	成果指標1	事業所	2.00	4.00	2,667	1.71%	A	B
		成果指標2	人	10.00	16.00				

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	人権・男女平等	担当部	総務部
		担当課	人権推進課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
000101	各種講座(人権・男女平等)	成果指標 1	%	受講率(参加者実数/定員×100)
		成果指標 2	%	参加者の満足度 (1~5の5段階評価、アンケート回収数に対し、4以上の評価「役に立った~十分に役立ち今後の生活に活かしたい」とする人数の割合)
000102	パルフォーラム・パルフェスタ	成果指標 1	%	パルフェスタ、フォーラムの参加者満足度
		成果指標 2	団体	協働団体数
000103	啓発紙等発行(人権・男女平等)	成果指標 1	%	講座や講演会来庁へのアンケートによる認知度
		成果指標 2		
000104	図書資料室運営	成果指標 1	冊	図書等の貸出数
		成果指標 2		
000105	男女平等推進センター登録団体育成	成果指標 1	件	登録団体の利用件数
		成果指標 2	団体	活動団体のNPO認証数
000106	相談事業(女性の自立支援等)	成果指標 1	%	相談利用率(相談件数/相談利用可能件数×100)
		成果指標 2		
000107	男女平等推進センター等維持管理	成果指標 1	%	貸室の稼働率(利用件数/利用可能件数×100)
		成果指標 2	%	利用者の満足度 (登録団体対象1~5の5段階評価、アンケート回収数に対し4以上の評価、使い勝手は「よい~とてもよい」)
000108	男女平等推進審議会等運営	成果指標 1	%	審議会等への女性の参画率
		成果指標 2	回	男女平等等苦情調整委員会への申立て件数
000110	女性相談	成果指標 1	%	相談により自分らしく生きる方向が見出された相談者の割合(暴力加害者から保護した者・悩みの軽減や必要な手続へ導いた者÷相談実人員) 17年度まで相談処理数÷相談受付数で計算。女性福祉資金事業廃止により変更
		成果指標 2		
000112	男女共同参画普及・促進事業	成果指標 1	事業所	男女共同参画優良事業所数
		成果指標 2	人	男性の家事・育児・介護体験記表彰者数

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	人権・男女平等	担当部	総務部
		担当課	人権推進課
		トータルコスト	155,599

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
000113	部落解放同盟東京都連合会葛飾支部助成	成果指標1	件	332.00	316.00	1,900	1.22%	B	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照



平成20年度 施策評価表

施策コード 0002

施策名	非核平和	担当部	総務部
		担当課	総務課

施策意図	世界平和を願い、核兵器廃絶を望んでいる。
現状と課題	本区は昭和58年11月に「非核平和都市宣言」を行い、以来非核平和の想いを区民に訴えるため本施策を実施してきた。区民の非核平和への関心を高め、先の戦争での貴重な記憶・体験を若い世代に引き継いでいくため、被爆者の会の活動を支援し、協力して各種非核平和啓発事業を実施していくことが、今後の本区の重要な課題である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 非核平和に関心のある区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	73.90	73.90	74.10	74.20	
	実績	%	76.20	70.70	77.50		
成果指標2	予定						
	実績						
成果指標3	予定						
	実績						

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価・成果分析】 成果指標の「非核平和に関心のある区民の割合(マーケティング調査)」は、平成19年度実績値(速報)で77.5%となり、前年度比6.8ポイントの増となった。この結果、平成21年度目標値である74.3%を上回ったところであり、着実に成果は上がっているところである。 しかしながら、平成18年度実績値は70.7%、17年度実績値は76.2%と、年度毎の成果指標の増減が激しいという側面もあり、成果指標の高いレベルでの安定化を図る必要がある。
	【施策の評価・コスト分析】 トータルコストについては、19年度は若干の増加となった。これは非核平和関連事業において、新規に2事業(新小岩駅前広場における非核平和パネルの掲出、小中学校への貸出用非核平和ポスターの作製)を実施したためである。ただし、成果1単位(マーケティング調査・%)あたりのコストは改善している。 非核平和関連事業については、施策に占めるコスト割合が既に83%を超えているが、成果の維持・安定化を図るために、今後も新規事業対応も含め、経営資源を集中して配分する。ただし、コストに与える影響が大きいために、費用対効果の面からの十分な検証を行い、経常的な事業についても適宜見直しを行う必要がある。 もうひとつの事務事業である葛飾原爆被爆者の会の助成については、平成9年度以降は助成額に変動がなく、活動、成果共に安定していることもあり、現時点では大幅な見直しを行う要素は少ない。一方、会員の高齢化が進む中で、今後の活動方針・活動内容を注視し、助成の有り方について引き続き検証していく必要がある。

改善・改革の方向性	原則として既存事業を継続する。  戦後63年が経過し、戦争を実経験として有していない世代が多数を占めている現状を考えると、今後、非核平和に対する関心度や認識度の低下が進む恐れがある。今後も非核平和に対する関心度を高いレベルで維持していくためには、既存事業の地道な継続が必要である。 特に小中学生などの若年世代に対する啓発事業は再重要課題と認識しており、平成19年度から実施している「非核平和ポスターの小中学校への貸出」など、学校教育と連携した事業を重視し、非核平和に係る啓発の機会の拡充を図っていく。 なお、事業の拡充にあたっては、既所有の関連物品等の活用を前提とし、追加財源の投入は極力さけることとするが、なお、必要な財源については、既存事業の見直しにより捻出した経費の投入を原則とする。
-----------	---

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 03080000

施 策 0002

総務部 総務課

非核平和

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	606	816	1,666	
		地方債	(3)	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	
		一般財源	(5)	8,209	8,325	9,032	
	直接費	事業費	(6)	2,638	3,035	4,734	
	職員人件費	人件費	(7)	6,177	6,106	5,964	
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	
		(職員数：賦課)	(9)	0.71	0.71	0.71	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.71	0.71	0.71	
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	
		(加算)金利	(14)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)	639	497	639	
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	639	497	639		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	9,454	9,638	11,337		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	
		都道府県支出金	(21)	659	380	488	
		地方債	(22)	0	0	0	
		その他	(23)	0	0	0	
		一般財源	(24)	8,557	8,069	8,251	
	直接費	事業費	(25)	3,323	2,556	2,775	
	職員人件費	人件費	(26)	5,893	5,893	5,964	
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	
		(職員数：賦課)	(28)	0.71	0.71	0.71	
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.71	0.71	0.71	
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	639	497	497	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	639	497	497		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	9,855	8,946	9,236		



平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	非核・平和	担当部	総務部
		担当課	総務課
		トータルコスト	9,236

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
000201	非核平和都市宣言関連事業	成果指標1	%	87.60	100.00	7,745	83.86%	B	B
		成果指標2							
000202	葛飾原爆被爆者の会助成	成果指標1	人	700.00	1,500.00	1,491	16.14%	B	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照



平成20年度 施策評価表

施策コード 0003

施策名	ユニバーサルデザイン	担当部	政策経営部
		担当課	企画課

施策意図	すべての人にとって快適で使いやすいデザイン・しくみが随所に取り入れられている。
現状と課題	今までは、高齢者や身体障害者を対象とし、ハード面(施設整備)でのバリアフリー化に重点が置かれていた。今後は、ハード面にとどまらず、普及・啓発などのソフト事業を含めた施策を展開し、暮らしやすい街づくりを推進していくことが求められている。そのためには、ユニバーサルデザインに対する意識向上が重要である。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 歩道勾配の改善率(改善路線 延長÷計画路線延長(20km))	予定	%	36.00	38.00	47.00	54.00
	実績	%	33.00	38.00	44.00	
成果指標2 ユニバーサルデザインが普及している と思う区民の割合(マーケティング 調査)	予定	%	11.60	11.90	12.80	13.70
	実績	%	13.30	10.70	17.60	
成果指標3	予定					
	実績					

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、 施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価】 平成19年7月に「葛飾区ユニバーサルデザイン推進指針」を策定。</p> <p>指標1の「歩道勾配の改善率」については、計画事業として計画的に歩道勾配の解消を行っているため、年々増加している。</p> <p>指標2の「ユニバーサルデザインが普及していると思う区民の割合」が18年度に比べ19年度は大幅に増加している。これは、国・東京都・区でユニバーサルデザインの取り組みを積極的に実施し始めたことが関係していると思われる。本区では、指針を策定し、普及啓発やユニバーサルデザインの考え方を取り入れた事業を行うなど、「ユニバーサルデザインに基づくまちづくり」、「心ふれあう住みよいまち かつしか」の実現に向けて、取り組んでいる。</p> <p>【今後の方向性】 区民の方が暮らしやすさを実感できる、あらゆる場面で不自由さを感じさせないまちづくりをしていくためには、歩道勾配の改善などのハード整備は重要な要素であり、今後も着実に実施していく必要がある。また、ハード面の整備にとどまらず、合わせてソフト面の充実も図っていくことが必要である。</p>
改善・改革の方向性	<p>現状、行っている事業については、引き続き実施していく。それに加えて、職員、区民、民間事業者等に対し研修、イベント、パンフレットの作成等普及啓発を行い、ハード、ソフト両面から取り組みを進めていくことで、成果の向上を図る。</p>

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 02040000

施 策 0003

政策経営部 企画課

ユニバーサルデザイン

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	0	
		都道府県支出金	(2)		15,335	76,742	60,750	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		0	0	0	
		一般財源	(5)		58,325	130,419	152,319	
	直接費	事業費	(6)		58,000	192,111	197,949	
	職員人件費	人件費	(7)		15,660	15,050	16,800	
		再雇用職員分	(8)		0	0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		1.80	1.75	2.00	
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.80	1.75	2.00	
	調整額	間接費	(12)		0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		1,620	1,225	1,800	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,620	1,225	1,800		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		75,280	208,386	216,549		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	1,000	0	0		
		都道府県支出金	(21)	41,884	13,611	56,025		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	0	0	0		
		一般財源	(24)	107,707	60,230	145,160		
	直接費	事業費	(25)	131,501	58,901	187,745		
	職員人件費	人件費	(26)	19,090	14,940	13,440		
		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	2.30	1.80	1.60		
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.30	1.80	1.60		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	2,070	1,260	1,120		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,070	1,260	1,120			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	152,661	75,101	202,305			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	ユニバーサルデザイン	担当部	政策経営部
		担当課	企画課
		トータルコスト	202,305

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
000301	鉄道駅エレベーター等整備費助成	成果指標1	%	100.00	0.00	56,520	27.94%	B	B
		成果指標2	%	91.00	0.00				
000302	民間建築物バリアフリー化整備費助成	成果指標1	件	1.00	2.00	4,271	2.11%	B	B
		成果指標2	件	10.00	12.00				
000303	バリアフリー法審査認定事務	成果指標1	件	1.00	3.00	455	0.22%	A	B
		成果指標2							
000304	歩道勾配改善	成果指標1	%	44.00	54.00	132,589	65.54%	B	B
		成果指標2	%	-	-				
000305	交通バリアフリー(道路特定事業)実施設計委託	成果指標1	箇所	0.00	0.00	8,470	4.19%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	ユニバーサルデザイン	担当部	政策経営部
		担当課	企画課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
000301	鉄道駅エレベーター等整備費助成	成果指標 1	%	エレベーター、エスカレーター設置駅割合
		成果指標 2	%	障害者対応型トイレ設置駅割合
000302	民間建築物バリアフリー化整備費助成	成果指標 1	件	助成件数
		成果指標 2	件	助成件数累計
000303	バリアフリー法審査認定事務	成果指標 1	件	認定件数
		成果指標 2		
000304	歩道勾配改善	成果指標 1	%	歩道勾配の改善率
		成果指標 2	%	整備後に「安全になった」と回答した人の割合
000305	交通バリアフリー(道路特定事業)実施設計委託	成果指標 1	箇所	駅から駅周辺施設へのバリアフリー達成地区箇所
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		